

日本労働年鑑 第57集 1987年版  
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

VI 国際労働組合運動

2 国際労働組合の諸会議

1 国際自由労連ICFTU、国際産業別組織ITS系の会議

IGF総会

八五年九月一六～二〇日、フィンランドの首都ヘルシンキでIGF総会が開催され、二五カ国から一一人、オブザーバー七人が参加し、日本からは、全印刷の星宮委員長が出席した。会議では、組織規約を承認するとともに、南アフリカ政府のアパルトヘイト政策反対、デタント・軍縮、三五時間制の導入などを要求する決議を採択した。

PTTI第二五回世界大会

八五年九月一六～二一日、スイスのインターラーケンで開催された。郵便・電気通信関係の労働組合の代表約七〇〇人が参加し、第二四回東京大会を上回る、最大規模の大会となった。日本からは、全電通一二人、全通一人、電通労連七人、国際電々労組三人、PTTI東京事務所二人の代表団が参加した。大会では、PTT労働者の政治的市民的権利にかんする決議、郵便電気通信事業における構造変化にかんする声明が採択された。このほか、南アフリカのアパルトヘイトにたいする批判が集中し、追加の決議がおこなわれた。またグレン・ワッツ会長(アメリカ)にかわって、新会長に山岸章全電通委員長を選出した。書記長には、S・ニジンスキー(本部)を七選し、副会長には、クルト・パーソン(スウェーデン)、M・パルダシーニ(アルゼンチン)を選出した。

IMF青少年失業にかんする会議

八五年一〇月一〇～一一日、西ドイツのシュプロックホーフでIMF青少年失業にかんする会議が開催された。IMF加盟組織の代表者六〇人以上が参加し、日本からは、鉄鋼労連、電機労連、IMF・JC事務所から各一人が参加した。会議では、青少年の失業問題を緩和する対策を討議し、職場ならびに訓練所の創出、労働時間の短縮、学校教育と職業訓練の改善を要求する宣言を採択した。

IFFTUアジア地域会議

八五年一〇月二〇～二二日、香港で開催され、一〇カ国一〇団体の正式メンバーとオブザーバー参加者を含め、八〇人が参加した。日本からは田中委員長を団長とする日教組の代表団一〇人が派遣された。会議では、日教組の伊藤国際部長が「日本の教育改革と日教組の運動」と題する基調提案をおこなった。その後、各国代表が自国の教育制度と現状、教員の賃金実態について報告し、質疑応答がおこなわれた。

ICEFエネルギー産業部会世界総会

八五年一月七～八日、西ドイツのハノーバーで三〇カ国一〇〇人が参加して開催された。日本からは、全石油松戸副委員長を団長に、電力労連、全化同盟、全石油、全国ガスの各組織から一六人の代表が参加した。総会では、電力生産にあたる安全衛生問題、石油産業分野における雇用、精練所の閉鎖、代替エネルギーの開発などが議論された。

#### ICEF紙パルプ産業部会世界総会

八五年一月二二～二四日、ポルトガルのエストリルで一七カ国、七〇人が参加して開催された。この総会には、紙パ総連合の細川英香委員長とオブザーバー二人が参加した。総会では、職業安全衛生、労働環境問題などが議論された。また、南ア問題、酸性雨などについての決議が採択された。

#### PSI国際公務員労連世界大会

八五年一月二五～二九日、ベネズエラのカラカスで開催され、世界の加盟組織から五五一名の代議員をはじめ九二九人が参加した。日本の自治労は一七名の代議員を含め三一人の代表団を派遣した。新たに加盟した全水道は、四人の代議員を含め、八人の代表団を派遣した。大会では、公務部門の切り捨てにたいするたたかひの強化、反戦平和運動の拡大、発展途上国における民衆・労働組合への弾圧反対、男女の雇用機会均等要求などの決議に加えて、チュニジアで弾圧を受けている労働者への支援、アパルトヘイトに反対する共同行動などを提起する決議が採択された。大会は、会長にJ・ゴットバウム(アメリカ)を選出し、書記長にはH・エンゲルベルツ(オランダ)が留任、副会長には、丸山自治労委員長をはじめ六人が就任した。

#### TWAROアジア繊維第八回大会

八五年一二月一六～一七日、香港で開催された。一四カ国二六組合から一〇四人が参加し、日本からは、ゼンセン同盟の宇佐美会長、芦田書記長ほか九人が参加した。大会では、今後の活動計画(一九八六～八九年)の基本となる政策声明とともに、国際繊維協定および国際貿易、技術革新など五つの決議が採択された。

#### ICFTU第八八回執行委員会

八五年一二月一八から一九日、ブリュッセルで開催された。日本からは、同盟の宇佐美忠信会長と塩路一郎副会長ら三人が出席した。日本の電機労連と全日通の加盟を審議し、全会一致で加盟を承認した。

#### ITS総会

国際産業別組織(ITS)の一九八六年度総会が一月七～八日、ロンドンで開かれ、一四のITS組織とICFTUの代表が出席した。会議では、国際労働組合運動の状況にかんする全体的な討議がおこなわれ、S・ニジンスキー総会議長が冒頭の報告をおこなった。総会では、南アフリカにかんしてアパルトヘイト反対の継続的プログラムの一環としてICFTUとITSが三月一七日からはじまる週に特別な抗議行動を組織することで意見の一致をみた。ポーランド自主労組「連帯」のワレサ議長にメッセージを送り、ポーランド労働者の闘争にたいする自由な労働組合運動の支持を約束するとともに、とくに「連帯」の指導者、活動家、組合員にたいする拘留・裁判・刑の宣告に抗議した。また全世界の労働者とその家族の安全にたいする当面の増大しつつある脅威として、テロリズムを非難する決議が採択された。さらに、危険物の製造と輸送の問題について討議し、つぎに採るべき手段は、労働組合専門家グループが可及的すみやかにこのような物質の製造と輸送が労働者と一般の

人々におよぼす危険を削減するための行動基準を作成することである、と決定された。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---